DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

皇室典範

第一章　皇位継承

第一條　皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。

第二條　皇位は、左の順序により、皇族に、これを傳える。

一　皇長子

二　皇長孫

三　その他の皇長子の子孫

四　皇次子及びその子孫

五　その他の皇子孫

六　皇兄弟及びその子孫

七　皇伯叔父及びその子孫

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

前項各号の皇族がないときは、皇位は、それ以上で、最近親の系統の皇族に、これを傳える。

前二項の場合においては、長系を先にし、同等内では、長を先にする。

第三條　皇嗣に、精神若しくは身体の不治の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前條に定める順序に從つて、皇位継承の順序を変えることができる。

第四條　天皇が崩じたときは、皇嗣が、直ちに卽位する。

第二章　皇族

第五條　皇后、太皇太后、皇太后、親王、親王妃及び女王を皇族とする。

第六條　嫡出の皇子及び嫡男系嫡出の皇孫は、男を親王、女を内親王、三世以下の嫡男系嫡出の子孫は、男を王、女を女王とする。

第七條　王が皇位を継承したときは、その兄弟姉妹たる王及び女王は、特にこれを親王及び内

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

親王とする。

第八條　皇嗣たる皇子を皇太子という。皇太子のないときは、皇嗣たる皇子を皇太孫という。

第九條　天皇及び皇族は、養子をすることができない。

第十條　立后及び皇族男子の婚姻は、皇室会議の議を経ることを要する。

第十一條　年齢十五年以上の内親王、王及び女王は、その意思に基き、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

親王（皇太子及び皇太孫を除く。）、内親王、王及び女王は、前項の場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により、皇族の身分を離れる。

第十二條　皇族女子は、天皇及び皇族以外の者と婚姻したときは、皇族の身分を離れる。

第十三條　皇族の身分を離れる親王又は王の妃並びに直系卑属及びその妃は、他の皇族と婚姻した女子及びその直系卑属を除き、同時に皇族の身分を離れる。但し、直系卑属及びその

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

妃については、皇室会議の議により、皇族の身分を離れないものとすることができる。

第十四條　皇族以外の女子で親王妃又は王妃となつた者が、その夫を失つたときは、その意思により、皇族の身分を離れることができる。

前項の者が、その夫を失つたときは、同項による場合の外、やむを得ない特別の事由があるときは、皇室会議の議により皇族の身分を離れる。

第一項の者は、離婚したときは、皇族の身分を離れる。

第一項及び前項の規定は、前條の他の皇族と婚姻した女子に、これを準用する。

第十五條　皇族以外の者及びその子孫は、女子が皇后となる場合及び皇族男子と婚姻する場合を除いては、皇族となることがない。

第三章　攝政

第十六條　天皇が成年に達しないときは、攝政を置く。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

天皇が、精神若しくは身体の重患又は重大な事故により、國事に関する行爲を(みずか)らすることができないときは、皇室会議の議により、摂政を置く。

第十七條　摂政は、左の順序により、成年に達した皇族が、これに就任する。

一　皇太子又は皇太孫
二　親王及び王
三　皇后
四　皇太后
五　太皇太后
六　内親王及び女王

前項第二号の場合においては、皇位継承の順序に従い、同項第六号の場合においては、皇位継承の順序に準ずる。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第十八條　攝政又は攝政となる順位にあたる者に、精神若しくは身体の重患があり、又は重大な事故があるときは、皇室会議の議により、前條に定める順序に從つて、攝政又は攝政となる順序を變えることができる。

第十九條　攝政となる順位にあたる者が、成年に達しないため、又は前條の故障があるために、他の皇族が、攝政となつたときは、先順位にあたつてゐた皇族が、成年に達し、又は故障がなくなつたときでも、皇太子又は皇太孫に對する場合を除いては、攝政の任を讓ることがない。

第二十條　第十六條第二項の故障がなくなつたときは、皇室会議の議により、攝政を廢する。

第二十一條　攝政は、その在任中、訴追されない。但し、これがため、訴追の權利は、害されない。

第四章　成年、敬稱、卽位の礼、大喪の礼、皇統譜及び陵墓

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第二十二條　天皇、皇太子及び皇太孫の成年は、十八年とする。

第二十三條　天皇、皇后、太皇太后及び皇太后の敬称は、陛下とする。

前項の皇族以外の皇族の敬称は、殿下とする。

第二十四條　皇位の継承があつたときは、即位の礼を行う。

第二十五條　天皇が崩じたときは、大喪の礼を行う。

第二十六條　天皇及び皇族の身分に関する事項は、これを陵、その他の皇族を葬る所を墓とし、陵及び墓に関する事項は、これを陵籍及び墓籍に登録する。

第二十七條　天皇、皇后、太皇太后及び皇太后を葬る所を陵、その他の皇族を葬る所を墓とし、陵及び墓に関する事項は、これを陵籍及び墓籍に登録する。

第五章　皇室会議

第二十八條　皇室会議は、議員十人でこれを組織する。

議員は、皇族二人、衆議院及び参議院の議長及び副議長、内閣総理大臣、宮内府の長並びに

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

最高裁判所の長たる裁判官及びその他の裁判官一人を以て、これに充てる。

議員となる皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、各、成年に達した皇族又は最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官の互選による。

第二十九條　内閣総理大臣たる議員は、皇室会議の議長となる。

第三十條　皇室会議に、予備議員十人を置く。

皇族及び最高裁判所の裁判官たる議員の予備議員については、第二十八條第三項の規定を準用する。

衆議院及び参議院の議長及び副議長たる議員の予備議員は、各、衆議院及び参議院の議員の互選による。

前二項の予備議員の員数は、各、その議員の員数と同数とし、その職務を行う順序は、互選の際、これを定める。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

内閣総理大臣たる議員の子備議員は、内閣法の規定により臨時に内閣総理大臣の職務を行う者として指定された國務大臣を以て、これに充てる。

宮内府の長たる議員の子備議員は、内閣総理大臣の指定する宮内府の官吏を以て、これに充てる。

第三十一條　第二十八條及び前條において、衆議院の議長、副議長又は議員とあるのは、衆議院が解散されたときは、後任者の定まるまでは、各、解散の際衆議院の議長、副議長又は議員であつた者とする。

第三十二條　皇族及び最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官及び子備議員の任期は、四年とする。

第三十三條　皇室会議は、議長が、これを招集する。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

皇室会議は、第三條、第十六條第二項、第十八條及び第二十條の場合には、四人以上の議員の要求があるときは、これを招集することを要する。

第三十四條　皇室会議は、六人以上の議員の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

第三十五條　皇室会議の議事は、第三條、第十六條第二項、第十八條及び第二十條の場合には、出席した議員の三分の二以上の多数でこれを決し、その他の場合には、過半数でこれを決する。

前項後段の場合において、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第三十六條　議員は、自分の利害に特別の関係のある議事には、参与することができない。

第三十七條　皇室会議は、この法律及び他の法律に基く権限のみを行う。

附　則

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

この法律は、日本國憲法施行の日から、これを施行する。

現在の皇族は、この法律による皇族とし、第六條の規定の適用については、これを嫡男系嫡出の者とする。

現在の陵及び墓は、これを第二十七條の陵及び墓とする。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

理由

日本國憲法施行に伴ひ、皇位継承、攝政その他皇室に関する基本的事項を規律するため、皇室典範を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

FEC-101/~~9~~ 10

RESTRICTED

FEC-101/~~9~~ 10

24 ~~22~~ January 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
THE JAPANESE TEXT OF THE [redacted] HOUSE ~~LAW~~ of Councillors Law

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese Text of the ~~Imperial~~ House of Councillors ~~Household~~ Law, one of the laws implementing the Japanese Constitution, received by the United States Representative from the Supreme Commander for the Allied Powers, is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. Due to the limited number of copies available only two copies of the enclosure can be furnished each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

O.S. Dept. 7 Sept. in 7 days 87 pp

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Fec
101/10

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Priority 4 House of Councillors Election Law

Fec 101/10

参議院議員選挙法案

Incl 4 House of Councillors Election Law

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

参議院議員選挙法目次

第一章 総則
第二章 選挙権及び被選挙権
第三章 選挙
第四章 投票
第五章 開票
第六章 選挙会及び選挙分会
第一節 地方選出議員の選挙会
第二節 全國選出議員の選挙分会及び選挙会
第一款 選挙分会
第二款 選挙会

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第七章　議員候補者及び当選人
第一節　地方選出議員の議員候補者及び当選人
第二節　全國選出議員の議員候補者及び当選人
第八章　議員の任期及び補欠
第九章　訴訟
第十章　選挙運動
第十一章　罰則
第十二章　補則
附則
別表

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

参議院議員選挙法

第一章　総則

第一條　参議院議員の定数は、二百五十人とし、そのうち、百五十人を地方選出議員、百人を全國選出議員とする。

地方選出議員は、各選挙区において、これを選挙する。その選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数は、別表でこれを定める。

全國選出議員は、全都道府縣の区域を通じて、これを選挙する。

第二條　投票区及び開票区は、衆議院議員の選挙の投票区及び開票区による。

第二章　選挙権及び被選挙権

第三條　衆議院議員の選挙権を有する者は、参議院議員の選挙権を有する。

第四條　日本國民で年齢三十年以上の者は、参議院議員の被選挙権を有する。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第五條　禁治産者及び準禁治産者並びに懲役又は禁錮の刑に処せられその執行を終り又は執行を受けることがなくなるまでの者は、被選挙権を有しない。

第六條　全國選出議員選挙管理委員、都議会議員選挙管理委員、道府縣会議員選挙管理委員及び市町村会議員選挙管理委員、全國選出議員選挙管理委員会、都議会議員選挙管理委員会、道府縣会議員選挙管理委員会及び市町村会議員選挙管理委員会の書記、投票管理者、開票管理者、選挙分会長及び選挙長並びに選挙事務に関係のある官吏及び吏員は、その関係区域内においては、被選挙権を有しない。

第七條　在職の裁判官、檢察官、会計檢査官、收稅官吏及び警察官吏は、被選挙権を有しない。

第八條　衆議院議員と兼ねることのできない職にある者は、参議院議員とも兼ねることができない。

第三章　選挙

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第九條　通常選擧は、議員の任期が終る日の前三十日以内にこれを行う。

前項の規定により通常選擧を行うべき期間が參議院開會中又は參議院閉會の日から三十日以内にかかる場合においては、通常選擧は、參議院閉會の日から三十一日以後三十五日以内にこれを行う。

通常選擧の期日は、少くとも三十日前にこれを公示しなければならない。

第十條　選擧は、投票によりこれを行う。

第十一條　參議院議員の選擧には、衆議院議員選擧人名簿を用いる。

第十二條　地方選出議員の選擧に関する事務は、都議會議員選擧管理委員會及び道府縣會議員選擧管理委員會が、これを管理する。

都議會議員選擧管理委員會及び道府縣會議員選擧管理委員會は、地方選出議員の選擧に関する事務については、市町村會議員選擧管理委員會を指揮監督する。

15—

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第十三條　全國選出議員の選挙に関する事務を管理させるため、全國選出議員選挙管理委員会を置く。

全國選出議員選挙管理委員会は、内務大臣の所轄とし、全國選出議員選挙管理委員十人を以てこれを組織する。

第十四條　全國選出議員選挙管理委員は、参議院においてその議員の中からこれを選挙する。

委員の任期は、三年とする。但し、補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

第十五條　全國選出議員選挙管理委員会は、全國選出議員の選挙に関する事務については、都議会議員選挙管理委員会及び道府縣会議員選挙管理委員会を指揮監督する。

都議会議員選挙管理委員会及び道府縣会議員選挙管理委員会は、全國選出議員の選挙に関する事務については、市町村会議員選挙管理委員会を指揮監督する。

第十六條　全國選出議員選挙管理委員会は、委員の中から委員長一人を選挙しなければなら

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

ない。

委員長は、委員会に関する事務を総理し、委員会を代表する。

第十七條　全國選出議員選挙管理委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

委員会の議事は、委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

第十八條　全國選出議員選挙管理委員会に書記を置き、委員長の指揮を受け委員会に関する事務に従事させる。

書記は、委員長がこれを任免する。

第十九條　この法律及びこれに基いて発する命令に規定するものの外、全國選出議員選挙管理委員会に関し必要な事項は、委員会がこれを定める。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第四章　投票

第二十條　投票は、地方選出議員及び全國選出議員ごとに一人一票に限る。

第二十一條　投票管理者は、參議院議員の選擧権を有する者の中から市町村会議員選擧管理委員会の選任した者を以て、これに充てる。

地方選出議員の選擧と全國選出議員の選擧を同時に行う場合においては、市町村会議員選擧管理委員は、地方選出議員の投票管理者を同時に全國選出議員の投票管理者とすることができる。

投票管理者は、投票に関する事務を担任する。

第二十二條　市町村会議員選擧管理委員会は、各投票区における選擧人名簿に記載された者の中から、本人の承諾を得て、五人乃至九人の投票立会人を選任しなければならない。

前項の規定による投票立会人が三人に達しなくなつたとき、又は投票立会人で参会する

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

者が投票所を開くべき時刻になつても三人に達しないとき若しくはその後三人に達しなくなつたときは、投票管理者は、その投票区における選挙人名簿に記載された者の中から三人に達するまでの投票立会人を選任し、直ちにこれを本人に通知し、投票に立ち会わしめなければならない。

地方選出議員の選挙と全國選出議員の選挙を同時に行う場合においては、市町村会議員選挙管理委員会又は投票管理者は、地方選出議員の投票立会人を同時に全國選出議員の投票立会人とすることができる。

投票立会人は、正当の理由がなければ、その職を辞することができない。

第二十三條　選挙人は、投票所において、投票用紙に、地方選出議員又は全國選出議員の選挙につき、自ら議員候補者一人の氏名を記載して投票箱に入れなければならない。

投票用紙には、選挙人の氏名を記載することができない。

19

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第二十四條　投票の拒否は、投票立会人がこれを決定する。可否同数のときは、投票管理者がこれを決する。

前項の決定を受けた選挙人において不服があるときは、投票管理者は、仮に投票をさせなければならない。

前項の投票は、選挙人をして、これを封筒に入れて封をし表面に自らその氏名を記載して投票箱に入れさせなければならない。

投票管理者又は投票立会人において異議のある選挙人についてもまた前二項と同様とする。

第二十五條　島その他交通不便の地について、投票の当日に投票箱を送致することができない情況があると認めるときは、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会は、適宜にその投票の期日を定め、開票の期日までにその投票箱、投票錄及び選挙人名簿

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

を送致させることができる。

第二十六條　天災その他避けることのできない事故に因り投票を行うことができないとき、又は更に投票を行う必要があるときは、投票管理者は、選挙長（全國選出議員の選挙については選挙分会長）を経て都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会にその旨を届け出なければならない。この場合においては、委員会は、更に期日を定めて投票を行わせなければならない。但し、その期日は、少くとも五日前にこれを告示しなければならない。

第二十七條　通常選挙、第六十二條若しくは第六十八條又は第七十一條の選挙を同時に行う場合においては、地方選出議員又は全國選出議員の選挙ごとに、一の選挙を以て合併してこれを行う。

第二十八條　この法律及びこれに基いて発する命令に規定するものの外、投票については、衆

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

議院議員の選挙の投票の例による。

第五章　開票

第二十九條　開票管理者は、參議院議員の選擧權を有する者の中から市町村會議員選擧管理委員會が選任した者を以て、これに充てる。

地方選出議員の選擧と全國選出議員の選擧を同時に行う場合においては、市町村會議員選擧管理委員會は、地方選出議員の開票管理者を同時に全國選出議員の開票管理者とすることができる。

開票管理者は、開票に関する事務を担任する。

第三十條　第二十二條の規定は、開票立會人にこれを準用する。

第三十一條　開票は、投票の當日又はその翌日（一開票区に数投票区があるときは、すべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日）にこれを行う。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第三十二條　開票管理者は、開票立会人立会の上、投票箱を開き、先ず第二十四條第二項及び第四項の規定による投票を調査しなければならない。その投票を受理するかどうかは、開票立会人がこれを決定する。可否同数のときは、開票管理者がこれを決する。

開票管理者は、開票立会人とともに、市町村その他都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会の定める区域ごとに、投票を点検しなければならない。

投票の点検が終つたときは、開票管理者は、直ちにその結果を選挙長（全國選出議員については選挙分会長）に報告しなければならない。

第三十三條　投票の効力は、開票立会人がこれを決定する。可否同数のときは、開票管理者がこれを決する。

第三十四條　左の投票は、これを無効とする。

一　成規の用紙を用いないもの

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

二　議員候補者でない者の氏名を記載したもの

三　一投票中に二人以上の議員候補者の氏名を記載したもの

四　被選挙権のない議員候補者の氏名を記載したもの

五　議員候補者の氏名の外、他事を記載したもの　但し、職業、身分、住所又は敬称の類を記入したものは、この限りでない。

六　議員候補者の氏名を自書しないもの

七　議員候補者の何人を記載したかを確認し難いもの

八　参議院議員の職にある者の氏名を記載したもの

前項第八号の規定は、第六十八條又は第七十一條の選挙の場合にこれを適用する。

第一項第八号の規定は、通常選挙の場合において、在任期間の長い地方選出議員又は全國

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

選出議員たる参議院議員の職にある者の氏名を記載した投票にも、また、これを適用する。

第三十五條　開票管理者は、開票錄を作り、開票に関する次第を記載し、開票立会人とともに、これに署名しなければならない。

第三十六條　投票は、有効無効を区別し、投票錄及び開票錄と併せて、市町村会議員選挙管理委員会において、議員の任期間これを保存しなければならない。

第三十七條　第二十六條本文の規定は、開票にこれを準用する。

第三十八條　この法律及びこれに基いて発する命令に規定するものの外、開票については、衆議院議員の選挙の開票の例による。

第六章　選挙会及び選挙分会

第一節　地方選出議員の選挙会

第三十九條　選挙長は、参議院議員の選挙権を有する者の中から都議会議員選挙管理委員会

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

又は道府縣会議員選挙管理委員会の選任した者を以て、これに充てる。

選挙長は、選挙会に関する事務を担任する。

第四十條　選挙会は、都道府縣廳又は選挙長の指定した場所でこれを開く。

第四十一條　第二十二條の規定は、選挙立会人にこれを準用する。

第四十二條　選挙長は、すべての開票管理者から第三十二條第三項の報告を受けた日又はその翌日に選挙会を開き、選挙立会人立会の上、その報告を調査しなければならない。

選挙の一部が無効となり更に選挙を行つた場合において、第三十二條第三項の報告を受けたときは、選挙長は、前項の例により、他の部分の報告とともに、更にこれを調査しなければならない。

第四十三條　選挙長は、選挙錄を作り、選挙会に関する次第を記載し、選挙立会人とともに、これに署名しなければならない。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

選挙錄は、第三十二條第三項の報告に関する書類と併せて、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会において、議員の任期間これを保存しなければならない。

第四十四條　第二十六條本文の規定は、選挙会にこれを準用する。

第四十五條　この法律及びこれに基いて発する命令に規定するものの外、選挙会については、衆議院議員の選挙の選挙会の例による。

第二節　全國選出議員の選挙分会及び選挙会

第一款　選挙分会

第四十六條　選挙分会は、都道府縣廳又は選挙分会長の指定した場所でこれを開く。

第四十七條　第四十八條において準用する第四十二條の規定による調査が終つたときは、選挙分会長は、選挙錄の写を添えて、直ちにその結果を選挙長に報告しなければならない。

第四十八條　前二條に規定するものの外、選挙分会については、前節の規定を準用する。

27—

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第二款　選挙会

第四十九條　選挙長は、参議院議員の選挙権を有する者の中から全國選出議員選挙管理委員会の選任した者を以て、これに充てる。

選挙長は、選挙会に関する事務を担任する。

第五十條　選挙会は、選挙長の指定した場所でこれを開く。

第五十一條　選挙長は、すべての選挙分会長から第四十七條の報告を受けた日又はその翌日に選挙会を開き、その報告を調査しなければならない。

選挙の一部が無効となり更に選挙を行つた場合において、第四十七條の報告を受けたときは、選挙長は、前項の例により、他の部分の報告とともに、更にこれを調査しなければならない。

第五十二條　選挙長は、選挙録を作り、選挙会に関する次第を記載し、選挙立会人とともに、こ

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

れに署名しなければならない。

選挙録は、第四十七條の報告に関する書類と併せて、全國選出議員選挙管理委員会において、議員の任期間これを保存しなければならない。

第五十三條　第四十一條、第四十四條及び第四十五條の規定は、選挙会についてこれを準用する。

第七章　議員候補者及び当選人

第一節　地方選出議員の議員候補者及び当選人

第五十四條　議員候補者となろうとする者は、選挙の期日の公示又は告示のあつた日から選挙の期日前二十日までに、その旨を選挙長に届け出なければならない。

選挙人名簿に記載された者が他人を議員候補者としようとするときは、本人の承諾を得て、前項の期間内に、その推薦の届出をすることができる。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

前二項の期間内に届出のあつた議員候補者がその選挙における議員の定数を超える場合において、その期間を経過した後、議員候補者が死亡し又は議員候補者たることを辞したときは、前二項の例により、選挙の期日前十日まで、議員候補者の届出をなし又はその推薦届出をすることができる。

一の選挙区において議員候補者となつた者は、他の選挙区においては、議員候補者の届出をなし、又はその推薦届出を承諾することができない。

全國選出議員の議員候補者となつた者は、地方選出議員の議員候補者の届出をなし、又はその推薦届出を承諾することができない。

議員候補者は、選挙長に届出をしなければ、議員候補者たることを辞することができない。

第一項乃至第三項及び前項の届出があつたとき、又は議員候補者の死亡したことをしつ

30—

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

たときは、選挙長は、直ちにその旨を告示しなければならない。

第五十五條　議員候補者の届出又は推薦届出をしようとする者は、議員候補者一人につき、五千圓又はこれに相当する額面の國債証書を供託しなければならない。

議員候補者の得票数が通常選挙における当該選挙区内の議員の定数を以て有効投票の総数を除して得た数の十分の一に達しないときは、前項の供託物は、國庫に帰属する。

前項の規定は、議員候補者が選挙の期日前十日以内に議員候補者たることを辞した場合にこれを準用する。但し、被選挙権を有しなくなつたため議員候補者たることを辞したときは、この限りでない。

第五十六條　有効投票の最多数を得た者を以て当選人とする。但し、通常選挙における当該選挙区内の議員の定数を以て有効投票の総数を除して得た数の四分の一以上の得票がなければならない。

30

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

在任期間を異にする議員の選挙を合併して行つた場合においては、前項但書の得票者の中で得票の最も多い者から、順次に在任期間の長い議員の当選人を定めなければならない。

当選人を定めるに当り得票数が同じであるときは、選挙会において、選挙長がくじでこれを定める。

第七十三條の規定による訴訟の結果、更に選挙を行わないで当選人を定めることができる場合においては、選挙会を開き、これを定めなければならない。

当選人が当選を辞したとき、死亡者であるとき、又は第五十七條の規定により当選を失つたときは、直ちに選挙会を開き、第一項但書の得票者で当選人とならなかつた者の中から当選人を定めなければならない。

第六十二條第一項第五号及び第六号の事由が第六十一條の期限前に生じた場合において第三項の規定

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

の適用を受けた得票者があるときは、選挙会を開き、その者の中から当選人を定めなければならない。

第二項の規定は、在任期間を異にする議員の選挙を合併して行つた場合の当選人について前三項の事由が同時に又は引き続いて生じた場合にこれを準用する。

第四項乃至第六項の場合において、第一項但書の得票者で当選人とならなかつた者が選挙の期日後において被選挙権を有しなくなつたときは、これを当選人と定めることができない。

第五十七條　当選人は、選挙の期日後において被選挙権を有しなくなつたときは、当選を失う。

第五十八條　第五十四條第一項乃至第三項の規定による届出があつた議員候補者がその選挙における議員の定数を超えないときは、その選挙区においては、投票は、これを行わない。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

の適用を受けた得票者があるときは、選挙会を開き、その者の中から当選人を定めなければならない。

第二項の規定は、在任期間を異にする議員の選挙を合併して行つた場合の当選人について前三項の事由が同時に又は引き続いて生じた場合にこれを準用する。

第四項乃至第六項の場合において、第一項但書の得票者で当選人とならなかつた者が選挙の期日後において被選挙権を有しなくなつたときは、これを当選人と定めることができない。

第五十七條　当選人は、選挙の期日後において被選挙権を有しなくなつたときは、当選を失う。

第五十八條　第五十四條第一項乃至第三項の規定による届出があつた議員候補者がその選挙における議員の定数を超えないときは、その選挙区においては、投票は、これを行わない。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

前項の規定により投票を行わないこととなつたときは、選挙長は直ちにその旨を投票管理者に通知し、併せてこれを告示し、且つ、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会に報告しなければならない。

投票管理者が前項の通知を受けたときは、直ちにその旨を告示しなければならない。

第一項の場合においては、選挙長は、選挙の期日から五日以内に選挙会を開き、議員候補者を以て当選人と定めなければならない。

在任期間を異にする議員の選挙を合併して行つた場合において、第一項の規定の適用があるときは、くじにより、いずれの議員候補者を以て在任期間の長い議員の選挙の当選人とするかを定めなければならない。

前二項の場合において、議員候補者の被選挙権の有無は、選挙立会人がこれを決定する。

可否同数のときは、選挙長がこれを決する。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第五十九條　当選人が定まつたときは、選挙長は、直ちに当選人に当選の旨を告知し、同時に当選人の氏名を告示し、且つ、当選人の氏名及び得票数、その選挙における有効投票の総数その他選挙の次第を都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会に報告しなければならない。

当選人がないとき、又は当選人がその選挙における議員の定数に達しないときは、選挙長は、直ちにその旨を告示し、且つ、これを都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会に報告しなければならない。

第六十條　当選人は、当選の告知を受けたときは、その当選を承諾するかどうかを都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会に届け出なければならない。

第六十一條　当選人が当選の告知を受けた日から十日以内に当選承諾の届出をしないときは、その当選を辞したものとみなす。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第六十二條　在任期間を同じくする議員の選挙について左に掲げる事由の一が生じた場合においては、更に選挙を行わないで当選人を定めることができるときを除く外、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会は、選挙の期日を定め、少くとも三十日前にこれを告示し、更に選挙を行わしめなければならない。但し、同一人に関し左に掲げるその他の事由により又は第七十一條の規定により選挙の期日を告示したときは、この限りでない。

一　当選人がないとき、又は当選人がその選挙における議員の定数に達しないとき

二　当選人が当選を辞したとき、又は死亡者であるとき

三　当選人が第五十七條の規定により当選を失つたとき

四　第七十三條の規定による訴訟の結果、当選人がなくなり又は当選人がその選挙における議員の定数に達しなくなつたとき

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

五　選挙運動を総括主宰した者が選挙に関する犯罪に因り刑に処せられ当選人の当選が無効となつたとき

六　当選人が選挙に関する犯罪に因り刑に処せられ当選が無効となつたとき

第七十三條の規定による訴訟の出訴期間は、前項の規定による選挙を行うことができない。その出訴があつた場合において訴訟が裁判所にかかつている間もまた同様とする。

第一項の選挙の期日は、第七十三條の規定による訴訟の出訴期間満了の日、その出訴があつた場合においては都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会が第七十五條の規定による通知を受けた日から三十五日を超えることができない。

第一項各号の一に該当する事由が議員の任期が終る前六箇月以内に生じたときは、同項の選挙は、これを行わない。

第六十三條　当選人が、当選を承諾したときは、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員

35

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

選挙管理委員会は、直ちにこれに当選証書を付與し、その氏名を告示し、且つ、都道府縣の長を経てこれを内務大臣に報告しなければならない。

第六十四條　第九章の規定による訴訟の結果選挙若しくは当選が無効となつたとき、又は当選人が選挙に関する犯罪に因り刑に処せられ当選が無効となつたときは、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会は、直ちにその旨を告示しなければならない。

第二節　全國選出議員の議員候補者及び当選人

第六十五條　地方選出議員の議員候補者となつた者は、全國選出議員の議員候補者の届出をなし、又はその推薦届出を承諾することができない。

第六十六條　議員候補者の得票数が通常選挙における議員の定数を以て有効投票の総数を除して得た数の十分の一に達しないときは、第六十九條において準用する第五十五條の規定

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

による供託物は、國庫に帰属する。

第六十七條　有効投票の最多数を得た者を以て当選人とする。但し、通常選挙における議員の定数を以て有効投票の総数を除して得た数の八分の一以上の得票がなければならない。

第六十八條　在任期間を同じくする議員の選挙について、第六十二條第一項各号に相当する事由の一が生じた場合において、更に選挙を行わないで当選人を定めることができず、又は更に選挙を行わないで当選人を定めてもなお、当選人の不足数が、第七十一條第一項にいう議員の欠員の数を通じて通常選挙における議員の定数の四分の一を超えるに至つたときは、全國選出議員選挙管理委員会は、選挙の期日を定め、少くとも三十日前にこれを告示し、更に選挙を行わしめなければならない。但し、同一人に関し他の事由により選挙の期日を告示したときは、この限りでない。

37-

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

在任期間を同じくする議員の選挙の当選人の不足数が第七十一條第一項にいう議員の欠員の数と通じて通常選挙における議員の定数の四分の一を超えなくても、在任期間を異にする議員の選挙が行われる場合においては、前項の規定にかかわらず、その選挙と同時に更に選挙を行う。但し、在任期間を異にする議員の選挙の期日の告示があつた後前項の事由を生じたときは、この限りでない。

前項の選挙の期日は、在任期間を異にする議員の選挙の期日による。

第六十二條第二項乃至第四項の規定は、第一項及び第二項の場合にこれを準用する。

第六十九條　第五十四條第一項乃至第三項、第六項及び第七項、第五十五條第一項及び第三項、第五十六條第二項乃至第八項、第五十七條乃至第六十一條、第六十三條並びに第六十四條の規定は、全國選出議員の議員候補者及び当選人にこれを準用する。但し、第五十五條第三項中「前項」とあるのは「第六十六條」、第五十六條第五項、第六項及び第八項中「第一項但

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

書」とあるのは「第六十七條但書」、同條第六項中「第六十二條第一項第五号及び第六号」とあるのは「第六十八條」、第五十八條第二項、第五十九條、第六十條、第六十三條及び第六十四條中「都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会」とあるのは「全國選出議員選挙管理委員会」と読み替えるものとする。

第八章　議員の任期及び補欠

第七十條　議員の任期は、前の通常選挙による議員の任期満了の日の翌日から、これを起算する。但し、通常選挙が前の通常選挙による議員の任期満了の日の翌日後に行われたときは、通常選挙の期日からこれを起算する。

第七十一條　在任期間を同じくする議員の欠員については、その欠員の数が（全國選出議員については、その数が第六十八條第一項にいう当選人の不足数と通じて）通常選挙における当該選挙区内の議員の定数の四分の一（全國選出議員については通常選挙における議員の定

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

数の四分の一）を超えるまでは、補欠選挙は、これを行わない。

議員に欠員を生じたときは、内務大臣は、参議院議長からその旨の通知を受けた日から五日以内に、都道府縣の長を経て都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員選挙管理委員会）にその旨を通知しなければならない。

都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員については全國選出議員選挙管理委員会）は、前項の規定による通知を受けたときは、その欠員となつた議員が第六十一條の期限前において欠員となつた者である場合において第五十六條第一項但書（全國選出議員については第六十七條但書）の得票者で当選人とならなかつたものがあるとき、又はその期限経過後において欠員となつた者である場合において第五十六條第三項の規定の適用を受けた得票者で当選人とならなかつたものがあるときは、直ちに議員

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

が欠員となつた旨を選挙長に通知しなければならない。

選挙長は、前項の規定による通知を受けた日から二十日以内に、第五十六條第三項及び第五項乃至第八項の規定を準用して当選人を定めなければならない。

都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員については全國選出議員選挙管理委員会）は、第二項の規定による通知を受けた場合において第三項の規定により更に選挙の期日を告示したときを除く外、在任期間を同じくする議員の欠員の数が第六十二條（全國選出議員については第六十八條第一項にいう当選人の不足数と通じて）通常選挙における当該選挙区内の議員の定数の四分の一（全國選出議員については通常選挙における議員の定数の四分の一）を超えるのを待ち、最後に第二項の規定による通知を受けた日から三十五日以内に、補欠選挙を行わしめなければならない。

41

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

在任期間を同じくする議員の欠員の数が（全國選出議員については、その数が第六十八條第一項にいふ当選人の不足数と通じて）通常選挙における当該選挙区内の議員の定数の四分の一（全國選出議員については通常選挙における議員の定数の四分の一）を超えなくても、在任期間を異にする議員の選挙（地方選出議員については第六十二條の選挙を含む。以下これに同じ。）が行われる場合においては、第一項及び前項の規定にかかわらず、その選挙と同時に補欠選挙を行う。但し、在任期間を異にする議員の選挙の期日の告示があつた後、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員については全國選出議員選挙管理委員会）が第二項の規定による通知を受けたときは、この限りでない。

前項の補欠選挙の期日は、在任期間を異にする議員の選挙の期日による。

補欠選挙の期日は、都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員については、全國選出議員選挙管理委員会）が少くとも三十日前に、これを告示しな

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

ければならない。

第六十二條第二項乃至第四項（全國選出議員については第六十八條第四項）の規定は、補欠選擧にこれを準用する。

第七十二條　補欠議員は、その前任者の殘任期間在任する。

第九章　訴訟

第七十三條　選擧又は當選の效力に關しては、衆議院議員の選擧又は當選の效力に關する訴訟の例により、訴訟を提起することができる。但し、全國選出議員の選擧については、選擧の效力に關する訴訟の中で第六十七條但書に定めた得票に達したとの理由、第六十九條において準用する第五十六條第八項若しくは第五十七條の規定に該當しないとの理由又は第六十九條において準用する第五十八條第六項の決定が違法であるとの理由で、全國選出議員選擧管理委員會の委員長を被告としなけれ

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

ばならない。

第七十四條　檢察官は、選擧運動を總括主宰した者が衆議院議員の選擧に関する罰則の準用により刑に処せられ関係当選人の当選を無効であると認めるときは、公訴に附帶し当選人を被告として訴訟を提起しなければならない。

第七十五條　前二條の規定による訴訟については、衆議院議員の選擧に関する訴訟の例による。但し、これらの訴訟に関する通知は、全國選出議員については内務大臣及び全國選出議員選擧管理委員会にこれをしなければならない。

第十章　選擧運動

第七十六條　第六條に掲げる者は、その関係区域内における選擧運動をすることができない。

第七十七條　本章において選擧運動の費用とは、参議院議員の選擧における選擧運動の費用に相当するものをいう。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

本章において選挙運動に関する収入とは、前項の費用に充てる目的で收受した金銭又は財産上の利益をいう。

前項の財産上の利益の評價については、衆議院議員選挙法に規定する選挙運動の費用に関する財産上の利益の評價の例による。

第七十八條　議員候補者又は推薦届出者は、衆議院議員の選挙における選挙運動の費用の支出に関する責任者の例により、選挙運動の費用の支出に関する責任者（以下支出責任者という。）を定めなければならない。

支出責任者の解任及び辞任、その職務の代行並びに支出責任者及びその職務を代行する者に関する届出については、衆議院議員の選挙におけるこれらの場合に関する例による。

但し、全國選出議員の議員候補者については、支出責任者及びその職務を代行する者に関する届出は、全國選出議員選挙管理委員会にこれをしなければならない。

45—

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第七十九條　支出責任者は、命令の定めるところにより、選挙運動に関する収入及び選挙運動の費用を都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会（全國選出議員については全國選出議員選挙管理委員会）に届け出なければならない。

第八十條　議員候補者を推薦し又は支持する政党その他の團体の主幹者は、命令の定めるところにより、選挙運動の費用を、二以上の都道府縣の区域にわたり又は主たる事務所のある都道府縣以外の区域において議員候補者を推薦し又は支持する團体にあつては、その主たる事務所のある都道府縣の都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会又は道府縣の都議会議員選挙管理委員会に届け出なければならない。

前項の規定は、政党その他の團体の支部で議員候補者を推薦し又は支持するものにこれ

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

を準用する。

第八十一條　前二條の届出を受理したときは、内務大臣、都議会議員選挙管理委員会若しくは道府縣会議員選挙管理委員会は、命令の定めるところにより、その届出の要旨を公表しなければならない。

第八十二條　第七十九條及び第八十條の規定による届出書類は、これを受理した内務大臣、都議会議員選挙管理委員会若しくは道府縣会議員選挙管理委員会又は全國選出議員選挙管理委員会において、議員の任期間これを保存しなければならない。

前項の期間内においては、命令の定めるところにより、何人も、届出書類の閲覧を請求することができる。

第八十三條　内務大臣は、選挙運動のために掲示し又は頒布する文書図画の形式、数量、掲示の場所等に関して、命令で制限を設けることができる。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第十一章　罰則

第八十四條　第七十六條の規定に違反した者は、これを六箇月以下の禁錮又は三千圓以下の罰金に処する。

第八十五條　第七十八條第二項の規定による届出を怠つた者は、これを千圓以下の罰金に処する。

第八十三條の規定に基いて発する命令に違反した者も、また、前項と同様とする。

第八十六條　第七十九條又は第八十條の規定による届出を忌り又は虚偽の届出をした者は、これを六箇月以下の禁錮又は三千圓以下の罰金に処する。

第八十七條　前三條に定めるものの外、参議院議員の選挙に関しては、衆議院議員の選挙に関する罰則を準用する。但し、全國選出議員の選挙における選挙分会長又は選挙分会場は、これを選挙長又は選挙会場とみなす。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第十二章　補則

第八十八條　全國選出議員選挙管理委員、投票管理者、開票管理者、選挙分会長又は選挙長は、選挙権を有しなくなつたときは、その職を失う。

第八十九條　選挙の施行に関する費用については、命令でこれを定める。

第九十條　学校その他命令で定める営造物の設備は、命令の定めるところにより、演説による選挙運動のためにその使用を許可しなければならない。

前項の営造物の管理者は、命令の定めるところにより、演説会開催のために必要な施設をしなければならない。

都議会議員選挙管理委員会又は道府縣会議員選挙管理委員会は、命令の定めるところにより、議員候補者の氏名、経歴等を掲載した文書を発行しなければならない。

市町村会議員選挙管理委員会は、命令の定めるところにより、議員候補者の氏名等の掲示

49-

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

をしなければならない。

第九十一條　東京都の区の存する区域並びに市制第六條及び第八十二條第一項の市につ
は、この法律中市会議員選挙管理委員会及び市会議員選挙管理委員に関する規定は区会議
員選挙管理委員会及び区会議員選挙管理委員又は市会議員区選挙管理委員会及び市会議
区選挙管理委員に、市に関する規定は区にこれを適用する。

この法律の適用については、町村制第三十八條の町村の町村長選挙管理委員会又は町村
長選挙管理委員は、これを町村会議員選挙管理委員会及び町村会議員選挙管理委員とみな
す。

この法律の適用については、町村組合で町村の事務の全部又は役場事務を共同処理する
ものはこれを一町村、その組合会議員選挙管理委員会及び組合会議員選挙管理委員又は組
合管理者選挙管理委員会及び組合管理者選挙管理委員はこれを町村会議員選挙管理委員会

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

及び町村会議員選挙管理委員とみなす。

町村制を施行しない地においては、この法律中町村会議員選挙管理委員会に関する規定は、町村長に準ずべきものに、町村に関する規定は町村に準ずべきものにこれを適用する。

第九十二條　交通至難の島その他の地においてこの法律の規定を適用し難い事項については、命令で特別の規定を設けることができる。

第九十三條　この法律の施行に関し必要な規定は、命令でこれを定める。

附　則

第一條　この法律は、公布の日から、これを施行する。

第二條　破産者で復権を得ない者、貧困に因り生活のため公私の救助を受け又は扶助を受ける者、一定の住居を有しない者、又は刑の執行を終り若しくは執行を受けることがなくなつた者で衆議院議員の選挙権を有しない者（選挙に関する犯罪に因り刑に処せられた者を除

57 -

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

く。）は、當分の間、この法律の規定にかかわらず、參議院議員の選擧權を有する。

皇族及び華族の戶主は、當分の間、この法律の規定にかかわらず、選擧權を有する。

前二項の者について必要な選擧人名簿に関しては、命令でこれを定める。

第三條　在職の行政裁判所長官及び行政裁判所評定官は、日本國憲法施行までの間、この法律の規定にかかわらず、被選擧權を有しない。

第四條　第十四條中「參議院」とあるのは、參議院が成立するに至るまでの間は、「衆議院」と読み替えるものとする。

第五條　第七十三條及び第七十四條の規定による訴訟に関する通知は、地方選出議員の選擧については、第七十五條の規定にかかわらず、當分の間、内務大臣及び関係都道府縣の長を経て都議会議員選擧管理委員会又は関係のある道府縣会議員選擧管理委員会に、これをしなければならない。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

地方選出議員の選挙については、第七十三條の規定による選挙の効力に関する訴訟及び同條の規定による当選の効力に関する訴訟で第五十六條第一項但書の得票に達したとの理由、第五十六條第八項若しくは第五十七條の規定は該当しないとの理由又は第五十八條第六項の決定が違法であるとの理由で出訴するものは、当分の間、第七十三條の規定にかかわらず、都議会議員選挙管理委員会又は関係のある道府縣会議員選挙管理委員会の委員長を被告としなければならない。

第六條　第七十八條第二項の規定による支出責任者及びその職務を代行する者に関する届出は、地方選出議員の議員候補者については、当分の間、同項の規定にかかわらず、都議会議員選挙管理委員会に、これをしなければならない。

第七條　第八十七條の規定による当選人又は選挙運動を総括主宰した者が刑に処せられたときの通知は、当分の間、同條の規定にかかわらず、内務大臣及び関係都道府縣の長を経て都

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

議会議員選挙管理委員会又は関係のある道府縣会議員選挙管理委員会に、これをしなければならない。

第八條　衆議院議員の選挙に関する罰則の準用については、第六條に掲げる者は、当分の間、これを吏員とみなす。

第九條　戸籍法の適用を受けない者の選挙権及び被選挙権は、当分の間、これを停止する。

第十條　この法律により初めて行う参議院議員の通常選挙は、詔書を以て定める日に、任期六年の議員の選挙を、一の選挙をもつて合併して、これを行う。

第十一條　この法律により初めて行う参議院議員の通常選挙については、第五十五條第二項及び第五十六條第一項但書中「通常選挙における当該選挙区内の議員の定数」とあるのは「当該選挙区内の議員の定数」、第六十六條及び第六十七條但書中「通常選挙における議員の定数」とあるのは「議員の定数」と読み替えるものとする。

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

第十二條　第一期の參議院議員については、その通常選擧が日本國憲法施行の日前に行われたときは、その選擧において選擧された者は、日本國憲法施行の日から議員となり、その任期は、その日からこれを起算するものとし、その通常選擧が日本國憲法施行の日以後に行われたときは、その任期は、通常選擧の日からこれを起算するものとする。

別表

選擧区	議員数
東京都	八人
京都府	四人
大阪府	六人
神奈川縣	四人
兵庫縣	六人

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

長崎縣	二人
新潟縣	四人
埼玉縣	四人
群馬縣	四人
千葉縣	四人
茨城縣	四人
栃木縣	四人
奈良縣	二人
三重縣	二人
愛知縣	六人
靜岡縣	四人

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

山梨縣	二人	
滋賀縣	二人	
岐阜縣	二人	
長野縣	四人	
宮城縣	二人	
福島縣	四人	
岩手縣	二人	
青森縣	二人	
山形縣	二人	
秋田縣	二人	
福井縣	二人	

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

石川縣	二人
富山縣	二人
鳥取縣	二人
島根縣	二人
岡山縣	四人
廣島縣	四人
山口縣	二人
和歌山縣	二人
德島縣	二人
香川縣	二人
愛媛縣	二人

57

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

高知縣	二人
福岡縣	六人
大分縣	二人
佐賀縣	二人
熊本縣	四人
宮崎縣	二人
鹿兒島縣	四人
北海道	八人

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

理　由

帝國憲法の改正に伴い、參議院議員選擧法を制定する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

60 —.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Fec
101/10

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/11

24 January 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: THE JAPANESE TEXT OF THE CABINET LAW

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese Text of the Cabinet Law, one of the laws implementing the Japanese Constitution, received by the United States Representative from the Supreme Commander for the Allied Powers, is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. Due to the limited number of copies available only two copies of the enclosure can be furnished each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/12

28 February 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
THE PETITION LAW

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft of The Petition Law, implementing the Japanese Constitution, has been received by the United States Representative from the Supreme Commander for the Allied Powers, and is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft of the Petition Law was submitted to the Japanese House of Representatives on 15 February 1947, according to information received from the Supreme Commander for the Allied Powers. According to news sources available to the Secretariat, the enclosure was given preliminary consideration by the plenary session of the House of Representatives on 25 February and was referred to committee for further consideration.

3. The Japanese text of the enclosure is available for reference in the office of the Research Secretary, Room 101 of the Commission Headquarters.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

ENCLOSURE

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
THE PETITION LAW

Article 1. Petitions shall, except where otherwise provided for by law, be governed by the provisions of the present law.

Article 2. Petitions shall be made in writing, giving petitioners' name (incase of juridical person its firm) and domicile (for temporary domicile, in case petitioners have no domicile).

Article 3. A petition shall be submitted to a government or public authority which has jurisdiction over the matter. A petition addressed to the Emperor shall be submitted to the Cabinet.

When it is not clear which government or public authority has jurisdiction over a matter to be petitioned for, the petition may be submitted to the Cabinet.

Article 4. When a petition has been submitted to a government or public authority which does not have jurisdiction over the matter petitioned for, the said government or public authority shall either indicated to the petitioners the government or public authority which has jurisdiction over the matter or transmit the petition to the latter authority.

Article 5. Any petition made in accordance with the provisions of this law shall be accepted, and bona fide disposed of, by a government or public authority.

Article 6. No person shall be in any way discriminated against for sponsoring a petition.

Supplementary Provision

The present law shall come into force from the date of enforcement of the Constitution of Japan.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/13

28 February 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESED CONSTITUTION: LAW REPEALING THE PEERS' HEREDITARY PROPERTY LAW

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft law entitled "Law of Abolition of Peer's Hereditary Property Law," implementing the Japanese Constitution, has been received by the United States Representative from the Supreme Commander for the Allied Powers, and is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft of the "Law of Abolition of Peers' Hereditary Property Law", was submitted to the Japanese House of Representatives on 15 February 1947, according to information received from the Supreme Commander for the Allied Powers.

3. The Japanese text of the enclosure is available for reference in the office of the Research Secretary, Room 101 of the Commission Headquarters.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

E N C L O S U R E

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION:
LAW REPEALING THE PEERS' HEREDITARY PROPERTY LAW

I. Law of Abolition of Peer's Hereditary Property Law

The Peer's Hereditary Property Law shall be abolished.

Supplementary Provision

The present law shall come into force from the date of enforcement of the Constitution of Japan.

II. The Registration Tax Law shall be partly amended as follows:

Head 8, paragraph 1, Art. 2 shall be amended as follows:

8 Deleted.

III. The Real Property Registration Law shall be partly amended as follows:

Art. 104 Deleted

Art. 143 Deleted

Registrations to create a peer's hereditary property or to make a property a controlled property, as provided by Art. 104 of the Real Property Registration Law, shall be depleted by the registrar in virtue of his office at the first registration of these properties after the enforcement of the present law.

Apart from the provisions in the preceding paragraph, all necessary provisions for the enforcement of the present law shall be made in cabinet order.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/14

20 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

JAPANESE TEXT OF DRAFT LAW IMPLEMENTING THE CONSTITUTION: THE PETITION LAW

(Reference: FEC-101/12)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law entitled "The Petition Law", implementing Article 16 of the new Constitution, has been received by the United States Representative from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith for the information of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet and forwarded to Washington on 15 February 1947. The English translation of the enclosure was filed with the Far Eastern Commission Secretariat on 25 February and circulated on 28 February as FEC-101/12. The enclosure was also refiled with the Secretariat on 25 February and has now been reproduced for circulation as requested by Committee No. 3 at its 47th meeting on 17 March 1947. The enclosure was passed by the Japanese Diet on 6 March, according to information received from the Supreme Commander for the Allied Powers.

3. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be released to each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/15

20 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

JAPANESE TEXT OF DRAFT LAW IMPLEMENTING THE CONSTITUTION: LAW REPEALING THE PEERS' HEREDITARY PROPERTY LAW

(Reference: FEC-101/13)

Note by the Secretary General

1. The enclosure, the Japanese text of a draft law regarding the Repeal of the Peer's Hereditary Property Law, implementing Article 14 of the new Constitution, has been received from the Supreme Commander for the Allied Powers and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission, and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet and forwarded to Washington on 15 February 1947. The English translation of the enclosure was filed with the Far Eastern Commission Secretariat on 25 February , and circulated on 28 February as FEC-101/13. The enclosure was also filed with the Secretariat on 25 February and has been reproduced for circulation as requested by Committee No. 3 at its 47th meeting on 17 March. The enclosure was passed by the Japanese Diet on 6 March, according to information received from the Supreme Commander for the Allied Powers.

3. Due to the limited number of copies available, only one copy of the enclosure can be released to each delegation.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/16

21 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: AMNESTY BILL

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft law entitled "Amnesty Bill" implementing Chapter 3 of the Japanese Constitution, received from the Supreme Commander for the Allied Powers, is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet on 4 March 1947, transmitted to Washington on 5 March, and was filed with the Far Eastern Commission Secretariat on 19 March. While the enclosed draft bill was in transit, it was considered by the Japanese Diet and passed on 7 March 1947, according to information received from the Supreme Commander.

3. The enclosure is a verbatim copy of the original draft law translation received from the Supreme Commander. The Japanese text of the enclosure will be circulated, as soon as reproduction facilities permit.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

ENCLOSURE

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: AMNESTY BILL

(Printed on February 26, 1947)

Article 1. General amnesty, special amnesty, commutation of punishment, reprieve, and rehabilitation shall be provided for by this law.

Article 2. General amnesty shall be granted to the offenses which shall be specified by cabinet order.

Article 3. General amnesty shall, except as otherwise provided for by the cabinet order described in the preceding article, have the following effects upon the offenses to which general amnesty is granted:

1. As to the persons who have been convicted, it shall lose effects of convictions;

2. As to the persons who have not yet been convicted, it shall extinguish the right of prosecution.

Article 4. Special amnesty shall be granted individually to the specified persons who have been convicted.

Article 5. By special amnesty, convictions shall lose effects.

Article 6. Commutation of punishment shall be granted, by cabinet order specifying the offenses or penalties to be commuted, either to the persons condemned to penalties (general commutation), or individually to the specified persons condemned (special commutation).

Article 7. Commutation of punishment by cabinet order (general commutation) shall, except as otherwise provided for by the said cabinet order, mitigate the penalties.

Commutation of punishment granted individually to the specified persons (special commutation) shall either mitigate the penalties, or mitigate the execution of penalties.

Notwithstanding the provisions of the preceding paragraph, in favor of those for whom the sentence suspending the execution of penalties was pronounced and with whom the term of suspension has not fully elapsed, only the penalties shall be mitigated and the term of suspension may be shortened therewith.

Article 8. Reprieve (exemption from the execution of penalty) shall be granted individually to the specified persons condemned to penalties. But it is not granted to those for whom the sentence suspending the execution of penalties was pronounced and with whom the term of suspension has not fully elapsed.

Article 9. Rehabilitation shall be granted by cabinet order specifying the conditions to be applied, either to those who, by virtue of laws or ordinances, have been deprived of, or suspended from, their public rights or qualifications because of their having been convicted (general rehabilitation) or individually to the specified persons (special rehabilitation). But it shall be granted neither to those with whom the execution of penalties has not been completed nor to those who have not been reprieved.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Article 10. Rehabilitation shall restore the deprived or suspended rights or qualifications.

Rehabilitation may be granted in regard to the specified rights or qualifications.

Article 11. General amnesty, special amnesty, commutation of punishment, reprieve and rehabilitation have no retroactive effect upon any results already brought about by conviction.

Article 12. Special amnesty, commutation of punishment granted individually to the specified persons (special commutation), reprieve and rehabilitation granted individually to the specified persons (special rehabilitation) shall be accorded to those persons on behalf of whom the application is made by public procurators or chiefs of prisons where they are imprisoned.

Article 13. When special amnesty, commutation of punishment granted individually to the specified persons (special commutation), reprieve or rehabilitation granted individually to the specified persons (special rehabilitation) has been accorded, the Minister of Justice shall deliver writs of special amnesty, of commutation of punishment, of reprieve or of rehabilitation to public procurators in order to hand them over to the persons concerned.

Article 14. When general amnesty, special amnesty, commutation of punishment, reprieve or rehabilitation has been granted, public procurators shall enter such facts in the originals of decisions.

Supplementary Provisions

This law shall come into force as from the day of the enforcement of the Constitution of Japan.

A part of the Prison Law shall be amended as follows:

In Art. 64, "Imperial Charter" shall read "a writ of special amnesty, of commutation of punishment or of reprieve."

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/17

21 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: BILL REGARDING THE ELECTION OF EXECUTIVES AND MEMBERS OF LOCAL ASSEMBLIES

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft law regarding the election of executives and members of local assemblies, implementing Article 93 of the Japanese Constitution, was received from the Supreme Commander for the Allied Powers, and is circulated herewith by the United States Representative for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet on 4 March 1947, transmitted to Washington on 5 March, and was filed with the Far Eastern Commission Secretaria on 19 March. While the enclosed draft bill was in transit, it was considered by the Japanese Diet and passed on 13 March 1947, according to information received from the Supreme Commander.

3. The enclosure is a verbatim copy of the original draft law translation received from the Supreme Commander. The Japanese text of the enclosure will be circulated, as soon as reproduction facilities permit.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

E N C L O S U R E

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: BILL REGARDING THE ELECTION OF EXECUTIVES AND MEMBERS OF LOCAL ASSEMBLIES

Article 1. The first election of the Chief Executive and members of the Assemblies of the Metropolis, Districts, Prefectures and Cities, Wards, Towns, Villages and of other units of this kind to be effected according to Law No. 26 of 1946 (the Law for Partial Amendments to the Tokyo Metropolis System Law), Law No. 27 of 1946 (the Law for Partial Amendments to the Prefectural System Law), Law No. 28 of 1946 (the Law for Partial Amendments to the Municipal System Law) and Law No. 29 of 1946 (the Law for Partial Amendments to the Town, Village System Law) shall be carried out on the date designated by the Minister for Home Affairs.

Article 2. The terms of office of the members of the Assemblies of Cities, Towns, Villages or other units of this kind which do not expire till April 28th, 1947, shall expire on April 29th, 1947.

Additional Rules

This Law shall come into force on the date of promulgation.

The Tokyo Metropolis System Law shall be amended as follows:

Article 13, Par. 1, Proviso, Items 2 to 4 shall read:

2. Any person who has been condemned to penal servitude or confinement and whose term of punishment has not been completed or whose punishment has not yet been decided not to be executed.

The Municipal System Law shall be amended as follows:

Article 14, Par. 1, Proviso, Items 2 to 4 shall read:

2. Any person who has been condemned to penal servitude or confinement and whose term of punishment has not been completed or whose punishment has not yet been decided not to be executed.

The Town or Village System Law shall be amended as follows:

Article 12, Par. 1, Proviso, Items 2 to 4 shall read:

2. Any person who has been condemned to penal servitude or confinement and whose term of punishment has not been completed or whose punishment has not yet been decided not to be executed.

Reasons for Introducing this Bill

The changing situation has rendered it necessary to carry out the elections of the Chief Executive and members of the assemblies of all the local public entities on the date designated by the Minister for Home Affairs and to adjust the items which stipulate the voting right and eligibility.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/18

21 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: BILL FOR PARTIAL AMENDMENT OF THE LAW FOR THE ELECTION OF MEMBERS OF THE HOUSE OF COUNCILLORS

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft law entitled "Bill for Partial Amendment of the Law for the Election of Members of the House of Councillors", implementing Article 47 of the Japanese Constitution, received from the Supreme Commander for the Allied Powers, is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and is referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet on 4 March 1947, transmitted to Washington on 5 March, and was filed with the Far Eastern Commission Secretariat on 19 March. While the enclosed draft bill was in transit, it was considered by the Japanese Diet and passed on 13 March 1947, according to information received from the Supreme Commander.

3. The enclosure, is a verbatim copy of the original draft law translation received from the Supreme Commander. The Japanese text of the enclosure will be circulated, as soon as reproduction facilities permit.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

E N C L O S U R E

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: BILL FOR PARTIAL AMENDMENT OF THE LAW FOR THE ELECTION OF MEMBERS OF THE HOUSE OF COUNCILLORS

Following amendments are made to the Law for the Election of Members of the House of Councillors.

In Article 21, Para. 2, "the Commissions for Overseeing the Election of Members of the Municipal, Town and Village Assemblies" shall read "the Commissioners for Overseeing the Election of Members of the Municipal, Town and Village Assemblies.

In Article 74, the following is added as the first paragraph;

An elector or a candidate for membership who considers the election of a person to be invalid according to the provision of Article 79, Para. 3, may file a litigation at the Tokyo High Court with the elected as the accused, within thirty (30) days from the date of the notification under Article 59, Para. 1 or Article 69 which is the mutatis mutandis application of Article 59, Para. 1.

In Article 76, the following three paragraphs are added;

The election campaign of a candidate shall not be started until his candidacy is filed according to Article 54, Para. 1 to 3 or Article 69 in which the provisions of the above mentioned paragraphs are applied mutatis mutandis.

No person shall make a visit to a house with the purpose of obtaining a vote for himself or others, or of preventing others from obtaining a vote.

No one shall conduct an election campaign, by making use of his special position to children, pupils, and students of schools, who are under the age of twenty (20).

Article 79. Election campaign expenses shall not exceed the amount mentioned in the following paragraphs per candidate.

1. The sum which equals the multiplication of the amount of money fixed by an ordinance, by the total number of the electors registered in the electoral list at the date of decision of the list, which total number is divided by the fixed number of the members to be returned from the election district concerned in the ordinary election (in case of the members from the national constituency, by the fixed number of the members in the ordinary election).

2. In case a re-election is held owing to the invalidity of part of an election, the sum which equals the multiplication of the amount of money fixed by an Ordinance, by the total number of the electors registered in the electoral list in the district concerned at the date of decision of the electoral list, which total membership is divided by the fixed number of members to be returned from the election district concerned in the ordinary election (in case of the members from the national constituency, by the fixed number of the members in the ordinary election).

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

3. In case the voting is carried out in accordance with the provision of Article 26, the sum which equals the amount of money calculated according to the provision of the preceding item. However, the Commission for Overseeing the Election of Members of the Metropolitan Assembly or Commissions for Overseeing the Election of Members of the District or Prefectural Assemblies may reduce the amount when they deem it necessary.

The Commission for Overseeing the Election of Members of the Metropolitan Assembly or Commissions for Overseeing the Election of Members of the District or Prefectural Assemblies (the Commission for Overseeing the Election of Members from the National Constituency as far as the amounts mentioned in Item 1 and 2 of the preceding paragraph relating to the members from the national constituency are concerned) shall give public notice of the amount fixed by the preceding paragraph immediately after the date of the election has been proclaimed or given public notice.

In case the election campaign expenses disbursed for a candidate for membership exceed the amount given public notice according to the provision of the preceding paragraph, the election of the candidate shall be invalid. However, this provision does not apply in the case where any candidate or person who has notified his recommendation of a candidate has paid due attention to the appointment and supervision of the responsible disburser or the person who performs the functions of the disburser in his place and where the responsible disburser or the person who performs the functions of the disburser in his place has not committed a fault in the disbursing business of the election campaign.

In Article 80, the following is added as the first paragraph.

The responsible disburser shall, according to provisions of Ordinances, submit reports on the receipts concerning the election campaign and the election campaign expenses to the Commission for Overseeing the Election of Members of the Metropolitan Assembly or Commissions for Overseeing the Election of the District or Prefectural Assemblies (in case of the members from the national constituency, the Commission for Overseeing the Election of Members from the National Constituency).

In Article 81, "the preceding two Articles" shall read "the preceding Article".

In Article 82, Para. 1, "Articles 79 and" is deleted.

Article 84. Any person who has violated the provision of Article 76, Para. 1, shall be liable to imprisonment for not more than six (6) months or a fine of not more than three thousand (3,000) yen.

Any person who has violated the provisions of Article 76, Para. 2 to 4 shall be liable to imprisonment for not more than one (1) year or a fine of not more than five thousand (5,000) yen.

In Article 86, "Article 79 or" is deleted.

In Article 90, the following is added as the first paragraph.

A candidate or a person who has notified his recommendation of a candidate may, according to provisions of ordinances, send ordinary postcards for election campaign to the maximum of ten thousand (10,000) sheets free of postage, per candidate.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

In Article 4 of the Additional Provisions, "the House of Representatives" shall read "the House of Peers".

In Article 10 of the Additional Provisions, the following is added as the first paragraph.

Regarding the first ordinary election of the Members of the House of Councillors to be effected by this Law, "within ten (10) days" shall read "within five (5) days in Article 61.

In Article 11 of the Additional Provisions, "and Article 56, Para. 1, Proviso", shall read "Article 56, Para. 1, Proviso and Article 79, Para. 1, Items 1 and 2"; "and Article 67, Proviso and Article 79, Para. 1, Items 1 and 2".

Additional Provisions

This Law shall come into force as from the date of its promulgation.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

FEC-101/19

25 March 1947

FAR EASTERN COMMISSION

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: LABOR STANDARDS BILL

Note by the Secretary General

1. The enclosure, a draft law entitled "Labor Standards Law", implementing Article 24 of the Japanese Constitution, received from the Supreme Commander for the Allied Powers, is circulated herewith for the consideration of the Far Eastern Commission and referred to COMMITTEE NO. 3: CONSTITUTIONAL AND LEGAL REFORM.

2. The enclosed draft law was introduced into the Japanese Diet and transmitted to Washington on 6 March 1947 and was filed with the Far Eastern Commission Secretariat on 19 March. According to information received by the Secretariat, the enclosure was under consideration in the Japanese Diet, as of 20 March 1947.

3. The enclosure is a verbatim copy of the original draft law translation received from the Supreme Commander. The Japanese text of the enclosure is now on file with the Secretariat and will be available for reference in the office of the Research Secretary, room 101. The Japanese text is not considered suitable for photostatic reproduction and will therefore not be circulated to the Commission unless otherwise requested.

NELSON T. JOHNSON
Secretary General

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

RESTRICTED

ENCLOSURE

DRAFT LAW IMPLEMENTING THE JAPANESE CONSTITUTION: THE LABOR STANDARDS [illegible]

Table of Contents

Chapter I - General Provisions
Chapter II - Labor Contract
Chapter III - Wages
Chapter IV - Working Hours, Recess, Rest, and Annual Vacation with Pay.
Chapter V - Safety and Sanitation
Chapter VI - Women and Minor Workers
Chapter VII - Training of Skilled Laborer
Chapter VIII - Accident Compensation
Chapter IX - Rule of Employment
Chapter X - Dormitory
Chapter XI - Organization of Inspection
Chapter XII - Miscellaneous Regulations
Chapter XIII - Penal Regulations

CHAPTER I. GENERAL PROVISIONS

Principle of Working Condition

Article 1. Working condition must be that which should meet the need of the worker who lives a life worthy of human being.

The standard of working condition affixed by this law is minimum. Therefore parties of labor relation must not reduce working condition with excuse of this standard and, instead, should endeavor to raise the working condition.

Decision of Working Condition

Article 2. Working condition should be decided by the worker and employer on equal basis.

The worker and employer must abide by the collective agreement, rule of employment and labor contract, and must discharge their respective duties faithfully.

Equal Treatment

Article 3. No person shall discriminate against or for any worker by reason of nationality, creed or social status in wages, working hours and other working conditions.

Equal Wages for Men and Women

Article 4. The employer shall not establish wage rates which discriminate against women because of their sex.

Prohibition of Forced Labor

Article 5. The employer shall not force workers to work against their will by means of violence, intimidation, imprisonment, or any other unfair restraint on the mental or physical freedom of the workers.

Expulsion of Intermediate Exploitation

Article 6. Unless permitted based on the law, no person shall

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

obtain profit as vocation by intervening in the employment of others.

Guarantee for the Exercise of Civil Right

Article 7. The employer shall not refuse when the worker requires necessary time to exercise his franchise and other civil rights or to execute public duty during the working hours. However the employer may change the required time as far as the change does not hinder the exercise of the right or the execution of public duty.

Scopes of Applicable Enterprises

Article 8. This law applies to each of the enterprises and offices listed below. However, it does not apply to any enterprises or office employing only relatives living with the employer as members of his family nor to domestic employees in the home.

1. Enterprises engaged in the manufacture, rebuilding, improving, reparing, cleaning, sorting, packing and decoration of goods, finishing, tailoring for the purpose of selling, destruction or breaking up, and alteration of material. (This includes industries which generate, transform, and transmit electricity, gas and various forms of power and also water-works).
2. Mining, sand mining, stone cutting and other extraction of gravel or minerals.
3. Engineering, construction, and building, remodeling, maintenance, repairing, renovation, wrecking, dismantling of structure and those enterprises engaged in preparatory work for the above enterprises.
4. Enterprises engaged in the transportati on of freight and passengers by roads, railroads, street-car lines, cable lines, vessels and airplanes.
5. Enterprises handling freight at docks, on vessels, at jetties, piers, railway stations, and warehouses.
6. Enterprises engaged in the cultivation of land or reclamation of waste land, planting, cultivating, harvesting of crops, timber cutting, and other agricultural and forestry enterprises.
7. Enterprises engaged in the breeding of animals, catching, gathering and breeding of marine animals and seaweed, and other enterprises such as live-stock raising, sericulture and fisheries.
8. Enterprises engaged in the selling, delivery, storing, and leasing of commodities and barbershop.
9. Banking, insurance, agency, brokerage, bill collection, information and advertising enterprises.
10. Motion-picture production and showing cinematography, stage and other show enterprises.
11. Postal, telegaraph, and telephone services.
12. Enterprises engaged in education, research and investigation.
13. Enterprises engaged in the treatment and care of the sick and feeble, and other hygiene and sanitation.
14. Hotel, restaurant, snack bar, service trade, and recreation hall enterprises.
15. Enterprises engaged in incineration, cleaning and butcher.
16. Governmental and other public office which do not come under any of the foregoing items.
17. Other enterprises or offices defined by Ordinance.

Definition

Article 9. In this law, the worker is defined indiscriminably of the kinds of occupation as one who is employed in the above mentioned enterprise or offices (hereafter called enterprise simply and receives wages therefrom).

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Article 10. In this Law the employer is defined as the owner or manager of the enterprise or any other person who acts on behalf of the owner of the enterprise in matters concerning the workers of the enterprise.

Article 11. In this Law, the wage is defined as the wage, salary, allowance, bonus and every other payment to the worker from the employer as remuneration of labor under whatever name they may be called.

Article 12. In this law, the amount of the average wage is defined as the quotient obtained by dividing the total amount of wages for a period of three months preceding to the day on which the calculation of average wage became necessary by the number of all days during the period. However, the amount of the average wage shall not be less than the amount computed by one of the following methods.

1. In case the wage is computed by the labor days or labor hours, or defined by piece-rate, or other contract price, 50 percent of the quotient obtained by dividing the total sum of wages by the number of the labor days during that period.

2. In case a part of the wage is defined by month, week, or any other fixed period, aggregate of the quotient obtained by dividing the total sum of those parts by the number of all days during that period and the sum computed by the foregoing method.

When there is a fixed day for closing the wages account, the period of the preceding clause shall be calculated from the last fixed day.

If the period mentioned in the two preceding paragraphs includes the following period, the days and wages in that period shall be excluded from the days and total amount of wages above mentioned.

1. Days of rest for the medical treatment caused by injury or illness while on duty.

2. Days of rest before and after childbirth according to the stipulation of Article 65.

3. Days of rest caused by reason for which the employer is responsible.

4. Probation period.

The total amount of wages of the Ist paragraph does not include extraordinary wages, wages which are paid periodically with more than three months period and wages which are paid by anything other than money that is not within certain scope.

In case the wage is paid by anything other than money the scope to be included in the total sum of wages under the Ist paragraph and the method necessary for the reckoning of the cost shall be defined by the ordinance.

For the worker who has been employed for less than three months, the period of Ist paragraph shall be the period of his or her employment.

The average wage of the daily workers shall be fixed by the authoritiative minister according to the kind of the industry or the occupation.

In case the average wage cannot be computed by the Ist paragraph to the 6th paragraphs inclusive the method will be defined by the competent minister of Labor.

CHAPTER II LABOR CONTRACT

Contract Violating This Law

Article 13. Labor contract which defines working conditions inferior to the standard of this Law is invalid as far as such conditions are concerned; in this case those conditions which become invalid are replaced by the condition of this Law.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Period of Contract

Article 14. Labor contract, excluding those without any set period shall not be concluded for a period longer than one year except those requiring a definite period for the completion of a project.

Article 15. In making labor contract, the employer must clarify the wages, working hours and other working conditions to the worker.

When the working conditions clarified under the preceding paragraph are different from the real facts, the worker may cancel the labor contracts without notice.

In the case aforesaid, the employer must bear necessary expense for the workers who have changed residence for the work to return home when he returns home within 14 days after cancellation.

Ban on the Contract of Indemnity

Article 16. The employer is prohibited to make a contract which fixes in advance either the sum payable to the employer for breach of contract, or the amount of indemnity for damage.

Ban on the Deduction for the Payment of Advanced Money

Article 17. The employer must not deduct wages to collect the advanced money or other claim advanced on condition of labor.

Deposit

Article 18. The employer must not make a deposit contract or a contract to keep the savings-note, concomittent, with the labor contract.

To keep the deposit comitted by free will in custody, the employer must define the method of keeping and releasing and must obtain the sanction of administrative office thereabout.

Restriction Concerning the Dismissal of Workers

Article 19. The employer shall not dismiss a worker injured or taken ill while on duty for the period of medical treatment and 30 days thereafter; nor shall discharge a woman pregnant or who has given child birth for the period of vacation stipulated in Article 65 and for 30 days thereafter. However, this shall not apply when the employer pay expiry compensation stipulated in Article 81 or when the continuance of the enterprise---is made impossible by reason of some natural calamity or other inevitable cause.

In case of the latter part of the foregoing Proviso-clause the employer must obtain the approval of the administrative office on the reason.

Dismissal Notice

Article 20. When the employer wishes to cancel the labor contract he must give at least 30 days advance notice. The employer who does not give notice 30 days in advance shall pay money equivalent to 30 days average wage. This does not apply when the continuance of the enterprise is made impossible by reason of some natural calamity or other inevitable cause, or when the employer dismisses the worker by reason for which the worker is responsible.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

The number of days of notice under the preceding paragraph may be reduced in case the employer pays the average wage for the number of the reduced days.

In case of the proviso-clause of the 1st paragraph, the second paragraph of the preceding Article shall apply.

Article 21. The preceding Article shall not apply to those workers who come under any item of the following:

1. Workers who are day laborers.
2. Workers who are employed for a period no longer than two months.
3. Workers who are employed in a seasonal work for a period no longer than four months.
4. Workers on probation.

The preceding paragraph shall not apply when the worker who comes under 1, are employed for more than a month consecutively, or when the worker who comes under 2, or 3, are employed for more than the period fixed by each item, or when the worker in probation is employed for more than 14 days.

Certificate of Employment

Article 22. When the worker on the occasion of retirement requests a certificate stating the period of employment, the kind of occupation, the position in the enterprise and wage, the employer shall present him one without delay.

The employer shall not insert in the certificate what the worker does not require.

The employer in conspiracy with others shall not send any communication concerning nationality, creed, social status or the union activity of the worker with the will to impede the employment of the worker nor tack on any secret sign on the certificate mentioned in the first paragraph.

The Return of Money and Other Valuables.

Article 23. Upon the worker's death or his dismissal, the employer shall complete the payment of wages, and return whatever reserves, bonds, savings and other funds and valuables belonging to the worker, within 7 days of the claiment's request.

If the claims to the wages and valuables described above are disputed, the employer shall pay or return the amount remaining undisputed within the period fixed in the previous clause.

CHAPTER III WAGES

Payment of Wages

Article 24. Wages must be paid in cash and in full directly to the workers. However, when otherwise stipulated by the law or by collective agreement, the employer can deduct a part of the wage or pay not in cash.
Wages must be paid at least once a month on a definite date.
However this does not apply to extraordinary wages, bonus and the like which will be defined by Ordinance.

Emergency Payment

Article 25. When the worker requires to appropriate money for emergency use such as childbirth, disease, accident and other cases

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

which will be defined by ordinance in detail, the employer shall pay the accrued wages before the day of payment.

Rest-day Allowance

Article 26. For the rest-day caused by reason for which the employer is responsible, the employer shall pay allowance equivalent to the 60 per cent of the worker's average wage.

Guarantee in Piece Work System

Article 27. When the worker is employed by piece rate or at contract wage the employer must assure the worker of a fixed sum wage preportionate to the working hour.

Minimum Wage

Article 28. When the competent office considers it necessary it can fix minimum wage for the worker employed in certain enterprises or in certain occupations.

Article 29. Central wage Boards and Local wage Board shall be established for the purpose of investigating matters pertaining wages.

In case of necessity, special committee may be established regarding certain enterprise or occupation within the Wage Board.

The members of the Wage Board shall be appointed by the competent office in same number among the representatives of labor management, and public. The representatives of labor and management shall be appointed upon the basis of the recommendation by both parties.

Necessary matters except the stipulation of three preceding paragraphs pertaining wage Board will be stipulated by ordinance.

Article 30.. When the competent office wishes to fix the minimum wage, it must at first require the investigation and recommendation of the Wage Board thereupon.

In the foregoing case the Wage Board shall recommend to the competent office an amount of minimum wage for workers who are employed in a certain enterprises or in certain occupations.

The competnent office shall hold public hearings on the foregoing recommendation, and then based on the recommendation and public opinion, shall fix the minimum wage.

When the local administrative office wishes to fix minimum wage it must obtain the approval of competent Minister after it has finished the procedure of three foregoing paragraph.

When the wage Board think necessary, it can recommend matters pertaining to wages to administrative offices concerned.

Article 31. When the minimum wage is fixed, the employer may not employ a worker with less wage than the fixed minimum wage. However, this shall not apply to the following cases:

1. In case the employer obtain the approval of the administrative office concerning the worker whose efficiency is remarkably low on account of the mental or physical handicap.
2. In case the worker does not work for the fixed period of time by reason for which the worker is responsible.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

3. In case the employee was permitted on the worker in probation or worker whose work schedule is remarkably short.

CHAPTER IV WORKING HOURS, RECESS, HOLIDAYS AND ANNUAL VACATION WITH PAY

Working Hours

Article 32. The employer shall not employ the worker more than 8 hours a day excluding recess or forty-eight hours a week.

In case the employer stipulates by the rule of employment or by other stipulation, he may employ the worker according to the stipulation more than eight hours on a special day or forty-eight hours in a special week when the average working hours of four weeks do not exceed forty-eight hours in a week.

Article 33. The employer may extend the working hours described in the preceding or in Article 40, Article under the sanction of the administrative office in case of accidents and other unavoidable temporary need within the limit of the necessity. However, when the necessity is so urgent that there is not time enough to obtain the sanction of the administrative office, the employer must report to that effect expost facto without delay.

When the administrative office considers the extension of the working hour as illegal in the foregoing case, it is authorized to order the employer to give the worker recess or holiday corresponding to the prolonged hour during the future working hours.

In case there is temporally necessity to transact the official business, the Government Official, municipal official and other public official employed in the enterprise of Article 8 item 16 may be employed longer than the working hours described in the preceding Article or in Article 40 regardless of the stipulation of the first paragraph, or may be employed on restdays stipulated in Article 35.

Recess

Article 34. The employer shall provide recess totaling at least forty-five minutes for those who have worked more than six hours, and at least one hour for those who have worked more than eight hours.

The forementioned recess must be given to all workers at the same time. However, this provision shall not apply when the employer receives sanction from the administrative office.

The employer shall allow the workers to use the recess described in the first clause as they please.

Rest Days

Article 35. The employer must provide at least one rest day per week to the worker.

The stipulation in the foregoing clause does not apply to employers who provide four or more rest day during four weeks.

Overtime Working and Working on Rest Days

Article 36. Regardless of the respective articles, the employer may extend the working hours stipulated in Article 32 and Article 40 or employ workers on rest days stipulated in the preceding Article if he reaches an agreement with the trade union when there is a union which is composed of the majority of the

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

worker at the working place, or with persons representing the majority of workers where there is not and submits the written agreement to the administrative office. However, in case of underground labor or other jobs injurious to health as specified by ordinance the extention shall not exceed two hours per day.

Increased Wages for overtime work, Work on Rest Days and Midnight Lavor

Article 37. When the employer extended the working hours or employed the worker on rest day by the stipulations of Article 33 or of the preceding Article or employed the worker during 10 P.M. and 5 A.M. (when the competent Minister of Labor deems it necessary he may change these hours from 11 P.M. to 6 A.M. specifying the area or the season), he shall pay for the labor of the hour or the day increased rate wages by at least 25 percent of the normal wages.

Family allowance, commutation allowance and other wages, stipulated by ordinance are excluded from the normal wage upon which increased rate wages should be computed.

Computation of Working Time

Article 38. The working hour as stipulated by this law shall be summed up regardless of change in working places.

In underground labor, the whole period from the time the worker enters into the pit-mouth and to the time the worker goes out of pit-mouth including recess is deemed as working hour. In this case, the stipulation concerning recess in Article 34 second paragraph and third paragraph shall not apply to underground labor.

Annual Vacation with Pay

Article 39. The employer shall grant six-days annual vacation with pay consecutively or separately to the workers who have been employed continuously for a year and were present over eighty percent of the whole working days.

The employer shall grant an increased annual vacation with pay amounting to one day per one continued year in addition to the annual vacation specified in the foregoing paragraph to the workers who have worked continuously for two or more years. However, in case the total vacation with pay exceeds 20 days, the employer may not give vacation with pay as far as the excess is concerned.

The employer shall grant vacation stipulated in the two preceding paragraphs in the season the workers require, and shall pay the worker the average wages for the period. However, when it prevents the normal operation of the enterprises to give the vacation in the required season, the employer is authorized to change the season.

Days of rest for the medical treatment caused by injury or illness while on duty and the days of rest before and after childbirth according to the stipulation of Article 65 shall be deemed to be present in applying 1st paragraph.

Special Ordinance of Working Hours and Recess

Article 40. In certain occupations or enterprises which come under Article 8, item 4, item 5 and item 8 to item 17 inclusive, in which it is essential to avoid the inconvenience to the public or the like or in which there is other special need, special ordinance concerning working hours of Article 32 and recess of Article 34 may be issued within the limit that the need is unavoidable.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Special ordinance stipulated in the preceding paragraph shall conform as closely as possible to the standards of this law and shall not be detrimental to the health and welfare of the employees.

Exception

Article 41. Stipulations of this Chapter and Chapter VI concerning working hours, recess and holidays shall not apply to the following items.

1. Person engaged in the enterprise which comes under item 6 and 7 of Article 8.

2. Persons holding positions of supervision or management, or persons employed in confidential capacity whatever the enterprise may be.

3. Persons engaged in watching or intermittent labor and approved by the administrative office.

CHAPTER V. SAFETY AND SANITATION

Prevention of Accident and Disease

Article 42. The employer must take necessary measures to prevent accident resulting from machinery, tools and other equipment or gas, steam, dust and other material.

Article 43. Concerning the establishment or its annex where the workers are accommodated the employer must take necessary means for ventilation, lighting, illumination, heating, dampproof, rest emergency escape, cleanliness, and other facilities necessary for the maintenance of health, good morale, and life of the workers.

Article 44. Workers shall observe necessary rules for the prevention of danger and injury.

Article 45. The standard of means to be taken by the employer in accordance with Article 42 and Article 43 and the rules which the workers should observe under the preceding article will be stipulated by ordinance.

Safety Equipment

Article 46. The machinery and tool requiring dangerous work shall not be transferred, rented, or installed unless it is fitted to a certain standard or the safety equipments are installed.

The machinery and tools which require particularly dangerous work, shall not be manufactured, altered or installed unless special permission of administrative office is given in advance.

The kind of the machinery and tool, and the certain standard of the safety equipment prescribed in the two foregoing paragraphs will be defined by ordinance.

Efficiency Test

Article 47. The machinery and tool mentioned in the 2nd paragraph of the foregoing article must not be operated unless it pass the efficiency test given by the administrative office after the lapse of period specified by ordinance.

The efficiency test of the foregoing paragraph may be trusted to others than the administrative office of the same paragraph whom the competent Minister of Labor designates.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Ban on Manufacture of Harmful Products

Article 48. Yellow phospherous matches and other harmful products determined by ordinance must not be manufactured, sold, imported, or kept in possession for the purpose of sale.

Restrictions on Dangerous Work

Article 49. The employer shall not allow unexperienced worker to clean, oil, examine, or repair the dangerous part of any machinery or transmission apparatus in motion, or to put on or to take off the drivingbelts or ropes of any machinery or transmission apparatus in motion, or to handle the derrick driven by power, nor to perform any other dangerous work.

The employer shall not allow the worker who has not necessary skill to engage in a specially dangerous work.

The scope of work, experience and skill in the two foregoing paragraphs will be decided by ordinance.

Safety and Sanitation Education

Article 50. On employing a worker the employer shall provide necessary health and safety education for the operation concerned.

Ban on the Employment of Sick Persons

Article 51. The employer shall stop the work of workers who have contracted contagious disease, mental disease, or taken ill in case the work will aggravate the condition.

The kind and degree of the sickness which should be banned by the foregoing stipulation will be determined by ordinance.

Health Examinations

Article 52. Any employer engaged in certain enterprise shall give the worker physical examinations at the time of employment and also definite periods.

The worker who does not desire to undergo the diagnosis of the doctor designated by the employer must undergo the diagnosis of another doctor and submit a document which proves the result of the diagnosis to the employer.

Based on the results of the physical examination described in the two foregoing paragraphs, the employer shall take necessary measures to safeguard the workers' health such as shifting the worker to another job, or shortening his work hours.

The kind and scale of the enterprise and the frequency of the periodical examination will be defined by ordinance.

Safety Supervisor and Health Supervisor

Article 53. Any employer engaged in certain enterprises shall appoint a safety supervisor and a health supervisor.

The kind and scale of the enterprise and the qualification and duties of the safety supervisor and sanitation supervisor will be determined by ordinance.

The administrative office is authorized to order an increase in the number of, or to discharge the safety and sanitation supervisors when they deem it necessary.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Supervisory Administrative Method

Article 54. When the employer who employs more than ten workers usually, or who employs the workers in hazardous or injurious enterprise defined by ordinance decides to construct, move, or remodal the building, dormitory and other annex and installation, he must make a plan which complies with the standard of safety and sanitation defined by ordinance issued under Article 45 or Article 96 and submit it to the administrative office fourteen days prior to the start of project.

The administrative office is authorized to stop to begin the work or to order to change the project when it recognizes the project as being ..(original text illegible) to the standard of safety and sanitation.

Article 55. The administrative office is authorized to order the employer to stop the use of part or the whole of or to alter the building, dormitory and other annex, installation and material, and to make other necessary changes to prevent accidents if it recognizes those as violating safety standards.

In case of the foregoing paragraph the administrative office is authorized to order the workers necessary matters concerning matters it has ordered the employer.

CHAPTER VI. WOMEN AND MINOR WORKERS

Minimum Age

Article 56. Minors under full 15 years of age shall not be employed as worker. However, this does not apply to minors who are over full 14 years old and have completed equivalent or higher.

Regardless of the preceding paragraph, children above full 12 years old may be employed in certain occupation in enterprises which come under Article 8, item 6 to item 17 inclusive, in light labor which is not injurious to the health and welfare of the children, outside of the school hours of the children under the permission of administrative office. However children under full 12 years old may be employed in motion picture production and dramatic performance enterprise under same condition.

Certificate of Minors

Article 57. The employer shall keep the census register which prove the age of the minors under full eighteen years old at the working place.

Concerning the children who come under the second paragraph of the preceding Article, the employer shall keep certificate issued by schoolmaster to prove that the employment does not hinder the schooling of the children, and the document to prove the consent of the parents or the guardian at the working place.

Labor Contracts of the Minor

Article 58. The parent or the guardian shall not make a labor contract in place of the minors.

The parent or the guardian and the administrative office are authorized to cancel the contract for the future if they consider it unfair to the minor.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

Article 59. The minor has the right to receive wages independently, the parent or the guardian shall not receive as proxy the wage earned by the minor.

Working Hours and Rest Days of Minors

Article 60. Article 32, second paragraph, Article 36 and Article 40 shall not apply to minors under full eighteen years old.

Concerning the children who come under Article 56, second paragraph the working hours of Article 32 first paragraph are replaced as seven hours a day, forty-two hours a week, including school hours.

Regardless of the Article 32 first paragraph, working hours for minors above full 15 years old (including minors above full 14 years old who come under the proviso-clause of Article 56 first paragraph) and under full 18 years old, may be extended to 10 hours a day, in case the employer reduces the working hour of one day in a week to 4 hours and the total working hours of a week does not exceed 48 hours.

Working Hours and Rest Days of Women

Article 61. The employer shall not employ women above full eighteen years old overtime more than 2 hours a day, 6 hours a week, and 150 hours a year, nor employ them on rest days even though the employers reach the agreement under Article 36.

Midnight Labor

Article 62. The employer shall not employ minors under full 18 years or women between the hours of 10 P.M. and 5 A.M. However, this shall not apply when the male over full 16 years of age is employed by rotating shift system.

When the competent Minister of Labor deems it necessary, he may change the hours of the preceding paragraph from 11 P.M. to 6 A.M. specifying the area and the season.

When work is done in rotating shifts, the employer may employ these workers till 10:30 P.M. regardless of the provisions of the 1st paragraph or from 5:30 A.M. regardless of the stipulation of the preceding paragraph under the sanction of the administrative office.

The three foregoing paragraphs shall not apply when the employer extends the working hour by the stipulation of Article 33, and to those enterprises which come under items 6,7,13,14 of Article 8 and to telephone. However, this shall not apply to minors under full 18 years old employed in the enterprise of item 14.

In applying the first paragraph to children who come under Article 56, second paragraph, principal clause, the hour of the first paragraph is replaced as from 8 P.M. to 5 A.M. and in applying the second paragraph as from 9 P.M. to 6 A.M.

Restrictions on Dangerous and Harmful Jobs

Article 63. The employer shall not allow minors under full 18 years and women to engage in the dangerous jobs specified in Article 49, nor in jobs which require the conveyance of heavy weight goods specified by ordinance.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

The employer shall not employ minors under full 18 years of age in work involving the handling of poisons, powerful drugs or other injurious substances, or explosive, combustible or inflammable goods, or in work in places where dust and powder, or harmful gas and radial rays are generated, in places of high temperature and pressures, or other places which are dangerous or injurious to the health and welfare of the minor.

The preceding clause may be applied by ordinance to women over full 18 years of age who are engaged in certain jobs written in the same paragraph.

The scope of the work described in the second paragraph and the scope of application by the preceding parragraph will be decided by the competent Minister.

Ban on Underground Labor

Article 64. The employer shall not employ minors under full 18 years of age or women in underground labor.

Before and After Childbirth

Article 65. The employer shall not employ a woman for 6 weeks before childbirth when she requests rest days during that period.

The employer shall not employ women within 6 weeks after childbirth. However, when the woman requests employment after 5 weeks, it is permissable to assign her to a job that doctor pronounces unharmful to her.

When the pregnant woman requires, the employ shall change her to a lighter job.

Nursing Period

Article 66. Women nursing a baby less than one year old may obtain nursing time, twice a day, each thirty minutes during the working hours, beside the recess mentioned in Article 34.

The employer shall not work the woman during the nursing time mentioned in the preceding paragraph.

Menstruation Leave

Article 67. The employer shall not keep working a woman who suffers heavily from menstruation nor women employed in jobs injurious to menstruation if she requests a menstruation leave.

The scope of the job mentioned in the preceding paragraph will be determined by ordinance.

Fare for Returning Home

Article 68. The employer shall bear the necessary fare in case minors under full 18 years of age or women wish to return home within 14 days after dismissal. However, this does not apply if minors under full 18 years of age of women were dismissed by reason for which they are responsible and if the employer receives authorization from the administrative office after explaining the grounds for dismissal.

DECLASSIFIED E.O. 11652, Sec 3(E) and 5(D) or (E) NND 740132

CHAPTER VII. TRAINING OF SKILLED LABORER

Expulsion of evils of the Apprentice

Article 69. The employer shall not exploit the apprentice, pupil, student or other workers under whatever name he may call them, on the score of the worker purporting to learn the skill.

The employer shall not employ the worker who purports to learn the skill in a job which has no relation to learning the skill.

Training of the Skilled Laborer

Article 70. When there is necessity to train a skilled laborer who requires the training for a certain long period in the course of labor, special ordinance will be issued which stipulates matters pertaining to the method of training, the qualification of employer, period of contract, working hours and wages necessary for the training of the skilled laborer.

In case of the foregoing paragraph, the special ordinance may stipulate, concerning the period of contract under article 14, payment of wages under article 24, minimum wages under article 31, and restriction on the employment in dangerous or injurious labor under article 49 and article 63, other than the standard of this law within the limit of necessity.

Article 71. The employer who wants to employ a laborer in accord with the preceding Article must fix the number of the laborer method of indoctrination, period of contract, working hours wage standard and method of payment, and obtain the permission of the administrative office thereupon.

When the employer employed a laborer based upon the permission of the preceding paragraph, he must report it to the administrative office and receive a certificate of being the worker to learn the skill which he shall have to keep at his working place.

Article 72. For the minors who are employed under the two preceding Articles 12 working days shall be given as the annual holidays with pay stipulated in Article 39, 1st paragraph.

Article 73. When the employers who have employed workers whom the stipulation of Article 70 and Article 71 apply loses his qualification or violates the terms of the authorization, the administrative office may cancel the authorization mentioned in the Article 71.

Article 74. Special ordinance stipulated in Article 70 shall ... (original text illegible) after consultation with the Committee for the Training of Skilled Laborers.

The members of the Committee for the Training of Skilled Laborers shall be appointed in same number from the representatives of laborers and employers concerned and the representatives of the Public by the Competent Minister of Labor.

Matters pertaining to the Committee for the Training of Skilled Laborers other than the stipulation in the two foregoing paragraphs shall be defined by ordinance.

CHAPTER VII. ACCIDENT COMPENSATION

Medical Compensation

Article 75. In case a worker is injured or falls ill because